

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式
会社 インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町 7 番地 5

(941-290)

第38期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第38期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 崎 眞 民

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務部長 浜 田 正 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務部長 浜 田 正 文

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,418,893	5,249,143	6,284,654	11,203,526	11,378,534
経常利益 (千円)	266,160	97,580	394,929	628,257	557,338
中間(当期)純利益 (千円)	41,150	52,988	89,992	203,999	119,771
純資産額 (千円)	4,210,117	4,341,515	4,433,329	4,378,726	4,419,473
総資産額 (千円)	7,632,198	7,284,535	7,325,642	7,606,065	7,537,994
1株当たり純資産額 (円)	703.50	726.11	742.00	729.85	737.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.82	8.86	15.06	31.80	17.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	59.6	60.5	57.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,382	245,639	382,849	425,280	471,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,792	△96,739	△42,130	△31,012	△218,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,878	△317,250	△687,930	△545,058	△374,846
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,542,602	1,171,185	870,823	1,339,044	1,217,422
従業員数 (名)	1,636	1,577	1,673	1,561	1,527

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期中及び第36期については、平成15年5月20日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,881,708	4,747,606	5,700,095	10,106,008	10,279,313
経常利益 (千円)	247,058	112,466	390,802	566,103	513,346
中間(当期)純利益 (千円)	40,148	64,748	93,749	188,562	127,915
資本金 (千円)	574,866	574,866	574,866	574,866	574,866
発行済株式総数 (株)	6,138,589	6,138,589	6,138,589	6,138,589	6,138,589
純資産額 (千円)	4,160,086	4,290,955	4,384,935	4,313,898	4,364,891
総資産額 (千円)	7,166,801	6,937,168	6,985,551	7,224,260	7,212,704
1株当たり純資産額 (円)	695.14	717.66	733.90	719.49	728.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.65	10.83	15.69	29.71	19.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	58.0	61.9	62.8	59.7	60.5
従業員数 (名)	1,510	1,456	1,550	1,439	1,413

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期中及び第36期については、平成15年5月20日付で普通株式1株を1.1株に分割しており、発行済株式総数が558,053株増加しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における変動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社における変動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	437
システム運営管理	909
データ入力	139
その他の事業	59
管理部門	129
合計	1,673

- (注) 1 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,550
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者(14名)を除いた就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などに牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。原油価格高騰の長期化予想などの不安材料もあり、依然として先行きに不透明感のある状況が続いております。経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当中間連結会計期間における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月を除き5月から8月まで連続4ヶ月前年同月比増加となっており、業態別には、「受注ソフトウェア」が4月、6月を除く他の月が、また「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」は、4月から8月まで連続5ヶ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によりますと、金融機関における「ソフトウェア投資額」は、大型統合一服後の戦略的な情報システム強化に動きも見られることから、足元において堅調裡に推移しております。

このような状況のなか、金融関連を主力とする当グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ19.7%増加し、62億84百万円となりました。これは、主としてソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ24.9%、18.4%増加したことによるものです。営業利益は前中間連結会計期間に比べ316.4%増加し4億3百万円となり、売上高営業利益率は6.4%となりました。これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。経常利益は前中間連結会計期間に比べ304.7%増加し3億94百万円となり、売上高経常利益率は6.3%となりました。

中間純利益は前年同期比69.8%増加し、89百万円となりました。これは、当中間連結会計期間において、固定資産（社有独身寮）の一部につき2億29百万円の減損損失を計上したことによるものです。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア開発	2,147,415	34.2	1,719,118	32.8
システム運営管理	3,068,623	48.8	2,591,216	49.3
データ入力	656,928	10.5	633,044	12.1
その他	411,686	6.5	305,763	5.8
合計	6,284,654	100.0	5,249,143	100.0

①ソフトウェア開発

当グループ主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件受注が順調に推移した結果、売上高は21億47百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

②システム運営管理

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、大型アウトソーシング案件の新規受注、既存先の業務の拡大に努めてまいりました結果、売上高は30億68百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

③データ入力

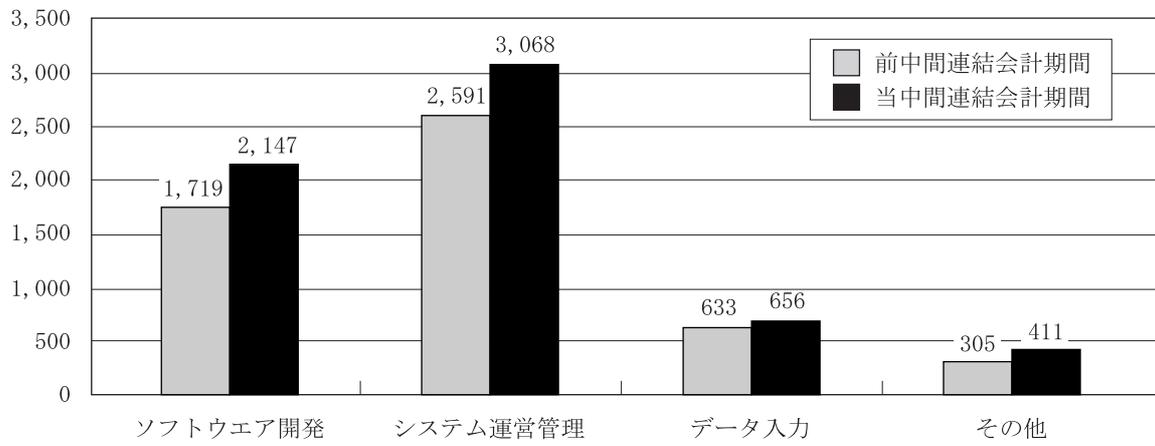
株券移行業務などの受注が好調だったことや事務代行業務における受注増加もあって、売上高は6億56百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

システムの安全対策や個人情報保護等の社会的関心が高まり、主として、セキュリティ業務等が比較的好調に推移いたしました結果、売上高は4億11百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

単位：百万円

事業部門別売上高比較



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3億00百万円減少し、当中間連結会計期間末には8億70百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億82百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1億63百万円と固定資産の減損損失2億29百万円、退職給付引当金の増加1億14百万円および減価償却費79百万円の発生による増加がありましたが、たな卸資産の増加1億30百万円、および法人税等の支払額1億37百万円による減少があったため、その一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産23百万円の取得による支出および無形固定資産7百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億87百万円（前年同期比116.8%増）となりました。

これは主に、長短借入金の返済による有利子負債の純減少額5億94百万円、利益処分による配当金の支払額89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,269,967	123.9
システム運営管理	3,120,513	118.6
データ入力	655,405	104.0
その他	292,576	129.0
合計	6,338,463	119.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,413,290	121.7	387,270	123.3
システム運営管理	3,143,501	103.7	632,268	81.3
データ入力	655,405	104.4	19,641	98.4
合計	6,212,196	110.1	1,039,179	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,147,415	124.9
システム運営管理	3,068,623	118.4
データ入力	656,928	103.8
その他	411,686	134.6
合計	6,284,654	119.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター株式会社	825,687	15.7	926,367	14.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	883,269	14.1

3 前中間連結会計期間の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

(活動の範囲と概要)

当グループの研究開発活動は、常に効率的で高品質なサービスの提供を目指し、既存技術の高度化や新しい情報技術の調査研究に取り組んでおります。

「ソフトウェア開発技術の向上」に係わるものから「ネットワークシステムの構築・運営に係わる新技術の獲得」に関するもの、「稼働システムにおける運営管理の品質および保守性の向上を図る利用技術の改善」に関するもの、「セキュリティ運営管理技術の向上やセキュリティ関連商品の調査研究」など、幅広く活動の対象としております。

(取組み状況)

当中間連結会計期間は、ネットワークシステム構築に関する新技術、ネットワークセキュリティに関する調査・研究などを中心となり、研究開発活動費の総額は24百万円となっております。

(主な研究活動)

事業	主な調査・研究開発テーマ
セキュリティ関連	・ネットワークセキュリティに関する新製品の調査研究 ・ネットワークセキュリティシステムの構築技術、応用技術の獲得
ソフトウェア開発	・効率的なシステム開発手順、標準化の改善
システム運営管理	・システムの運営管理に関する標準化の推進

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、2,400万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,138,589	6,138,589	ジャスダック 証券取引所	—
計	6,138,589	6,138,589	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,180 (注)1	1,140 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	118,000	114,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり730 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 730 資本組入額 365	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注) 2 権利付与日後に時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切上げるものとします。

② 平成14年 4 月 1 日改正前商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成12年 6 月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	71,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当り 993 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 7 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 993 資本組入額 497	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から 1 年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後 1 年間に限りこれを行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左

(注) 1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	89,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり973 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 973 資本組入額 487	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左

(注) 2 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	6,138,589	—	574,866	—	525,825

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	539	8.79
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	525	8.55
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5	401	6.54
ジェーピーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデックレン ディングアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017 , USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	325	5.30
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	244	3.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-13	239	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	216	3.53
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	177	2.89
尾崎 眞民	東京都国立市東4-14-44	131	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山2-209	130	2.12
計	—	2,931	47.75

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式163千株(2.67%)があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,908,500	59,085	同上
単元未満株式	普通株式 66,389	—	同上
発行済株式総数	6,138,589	—	—
総株主の議決権	—	59,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有株式が72株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	163,700	—	163,700	2.67
計	—	163,700	—	163,700	2.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	616	620	681	835	863	920
最低(円)	518	572	571	650	705	805

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,171,185		870,823		1,217,422	
2 売掛金		1,366,962		1,683,891		1,667,964	
3 たな卸資産		187,798		220,841		90,054	
4 繰延税金資産		204,920		235,714		185,840	
5 その他		93,346		96,257		69,150	
流動資産合計		3,024,213	41.5	3,107,528	42.4	3,230,433	42.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	793,238		739,841		878,911	
(2) 土地	※2	2,021,060		1,905,297		2,021,060	
(3) その他	※1	83,689	2,897,988	39.8	81,130	2,726,270	37.2
2 無形固定資産		162,241	2.2	117,091	1.6	142,077	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		337,214		386,615		338,171	
(2) 差入保証金		374,211		—		—	
(3) 繰延税金資産		289,327		470,735		333,821	
(4) その他		277,687		595,751		588,706	
(5) 貸倒引当金		△78,350	1,200,091	16.5	△78,350	1,374,752	18.8
固定資産合計		4,260,321	58.5	4,218,114	57.6	4,307,560	57.1
資産合計		7,284,535	100.0	7,325,642	100.0	7,537,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		139,148		200,083		238,232		
2 短期借入金	※2,3	571,002		100,000		550,002		
3 一年内返済予定長期 借入金	※2	323,389		160,503		263,332		
4 未払法人税等		124,637		290,106		135,506		
5 賞与引当金		412,787		449,981		377,661		
6 受注損失引当金		—		1,550		—		
7 その他		358,095		392,045		334,894		
流動負債合計		1,929,060	26.5	1,594,269	21.8	1,899,628	25.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	93,303		76,800		118,737		
2 退職給付引当金		611,998		695,348		580,430		
3 役員退職慰労引当金		189,946		401,418		395,556		
固定負債合計		895,248	12.3	1,173,567	16.0	1,094,724	14.5	
負債合計		2,824,309	38.8	2,767,837	37.8	2,994,352	39.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		118,710	1.6	124,475	1.7	124,168	1.7	
(資本の部)								
I 資本金		574,866	7.9	574,866	7.9	574,866	7.6	
II 資本剰余金		525,826	7.2	525,826	7.2	525,826	7.0	
III 利益剰余金		3,304,036	45.4	3,358,203	45.8	3,370,819	44.7	
IV その他有価証券 評価差額金		20,348	0.3	60,508	0.8	33,760	0.4	
V 為替換算調整勘定		492	0.0	729	0.0	△203	△0.0	
VI 自己株式		△84,054	△1.2	△86,804	△1.2	△85,595	△1.1	
資本合計		4,341,515	59.6	4,433,329	60.5	4,419,473	58.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,284,535	100.0	7,325,642	100.0	7,537,994	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,249,143	100.0	6,284,654	100.0	11,378,534	100.0
II 売上原価		4,398,713	83.8	5,103,399	81.2	9,302,277	81.8
売上総利益		850,429	16.2	1,181,254	18.8	2,076,257	18.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		66,228		62,396		136,116	
2 給与・賞与		323,823		329,936		769,174	
3 賞与引当金繰入額		58,082		54,475		41,666	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,305		8,344		10,711	
5 地代家賃		64,374		67,288		138,786	
6 連結調整勘定償却額		2,633		2,633		5,266	
7 その他		233,019	14.4	252,424	12.4	424,295	13.4
営業利益		96,962	1.8	403,756	6.4	550,239	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		3,316		3,658		7,943	
2 保険金収入		1,615		940		4,056	
3 事務代行手数料		1,867		1,760		3,677	
4 雇用助成金		—		1,029		—	
5 その他		1,681	0.2	1,986	0.2	3,595	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,848		2,513		9,138	
2 コミットメント ライン手数料		—		14,883		—	
3 保険解約損		2,980		—		2,978	
4 その他		35	0.1	805	0.3	57	0.1
経常利益		97,580	1.9	394,929	6.3	557,338	4.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		4	0.0	—	—	1,392	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—		1,334		—	
2 固定資産除却損	※2	2,447		485		6,597	
3 投資有価証券評価損		1,091		—		1,091	
4 減損損失	※3	—		229,203		—	
5 その他		—	0.1	—	3.7	297,589	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		94,047	1.8	163,905	2.6	253,453	2.2
法人税、住民税 及び事業税		111,804		278,102		233,589	
法人税等調整額		△67,517	0.8	△206,319	1.2	△102,135	1.1
少数株主利益(△) 又は少数株主損失		3,229	0.0	△2,130	△0.0	△2,228	△0.0
中間(当期)純利益		52,988	1.0	89,992	1.4	119,771	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			525,825		525,826		525,825
II							
1		0	0	—	—	0	0
III			525,826		525,826		525,826
(利益剰余金の部)							
I			3,335,710		3,370,819		3,335,710
II							
1		52,988	52,988	89,992	89,992	119,771	119,771
III							
1		71,782		89,647		71,782	
2		12,880	84,662	12,960	102,607	12,880	84,662
IV			3,304,036		3,358,203		3,370,819

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		94,047	163,905	253,453
2 減価償却費		76,068	79,582	173,969
3 減損損失		—	229,203	—
4 固定資産除却損		2,447	485	6,597
5 固定資産売却損		—	1,334	—
6 投資有価証券評価損		1,091	—	1,091
7 連結調整勘定償却額		2,633	2,633	5,266
8 投資有価証券売却益		△4	—	△1,392
9 貸倒引当金の増減額		—	1,425	—
10 受注損失引当金の増減額		—	1,550	—
11 退職給付引当金の増減額		121,300	114,918	88,232
12 役員退職慰労引当金 の増減額		△236	5,862	206,873
13 受取利息及び受取配当金		△3,316	△3,658	△7,943
14 支払利息		4,848	2,513	9,138
15 売上債権の増減額		382,198	△14,809	81,181
16 たな卸資産の増減額		△124,621	△130,779	△26,877
17 仕入債務の増減額		△79,856	△39,245	19,241
18 その他資産の増減額		△23,616	△28,785	340
19 その他負債の増減額		△3,390	132,634	△62,921
20 役員賞与の支払額		△13,600	△13,700	△13,600
21 その他		4,604	14,257	73,244
小計		440,597	519,327	805,894
22 利息及び配当金の受取額		3,177	3,501	7,798
23 利息の支払額		△4,873	△2,830	△9,061
24 法人税等の支払額		△193,261	△137,149	△332,911
営業活動による キャッシュ・フロー		245,639	382,849	471,720
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△50,000	—	△50,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△17,166	△23,398	△184,960
3 有形固定資産の売却 による収入		—	394	—
4 投資有価証券の取得 による支出		△65,795	△300	△76,155
5 投資有価証券の売却 による収入		30,459	—	45,762
6 無形固定資産の取得 による支出		△17,692	△7,842	△32,403
7 保険積立金解約 による収入		24,496	—	24,496
8 貸付けによる支出		△237	△556	△1,077
9 貸付金の回収による収入		2,234	846	2,732
10 その他		△3,037	△11,272	53,267
投資活動による キャッシュ・フロー		△96,739	△42,130	△218,338

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		66,001	△450,002	45,001
2 長期借入れによる収入		—	—	200,000
3 長期借入金の返済による 支出		△308,262	△144,766	△542,885
4 自己株式の取得による 支出		△1,605	△1,208	△3,146
5 配当金の支払額		△71,235	△89,164	△71,667
6 少数株主への配当金の 支払額		△2,160	△2,790	△2,160
7 その他		11	—	11
財務活動による キャッシュ・フロー		△317,250	△687,930	△374,846
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		490	611	△157
V 現金及び現金同等物の 増減額		△167,859	△346,599	△121,622
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,339,044	1,217,422	1,339,044
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,171,185	870,823	1,217,422

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、艾迪系統開発(武漢)有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発(武漢)有限公司の4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、艾迪系統開発(武漢)有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社4社のうち3社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の中間決算日については6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の決算日については12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② たな卸資産 ・商品……総平均法による原価法 ・仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② たな卸資産 ・商品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② たな卸資産 ・商品……同左 ・仕掛品……同左 ・貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間連結会計期間より受注損失引当金として計上しております。 これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額（功労金等相当額）200,203千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金解約による収入」は4,450千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「雇用助成金」は385千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に13,052千円、販売費及び一般管理費に3,401千円それぞれ計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に20,942千円、販売費及び一般管理費に7,770千円それぞれ計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,069,798千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 890,996千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,617千円
※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 757,832千円 構築物 2,844 土地 1,989,504 計 2,750,181千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 372,000千円 一年内返済予定 152,700 長期借入金 10,400 計 535,100千円	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 613,201千円 構築物 2,213 土地 1,873,741 計 2,489,155千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 75,000千円 一年内返済予定 77,600 長期借入金 76,800 計 229,400千円	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 740,106千円 構築物 2,569 土地 1,989,504 計 2,732,179千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 350,000千円 一年内返済予定 106,400 長期借入金 110,400 計 566,800千円
※3	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,900,000千円</p>	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>83 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,334 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	83 千円	工具器具備品	1,251	計	1,334 千円	※1						
車両運搬具	83 千円													
工具器具備品	1,251													
計	1,334 千円													
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,447 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,447 千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>485 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	485 千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,425 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,597 千円</td> </tr> </table>	建物	2,425 千円	工具器具備品	3,435	長期前払費用	736	計	6,597 千円
工具器具備品	2,447 千円													
工具器具備品	485 千円													
建物	2,425 千円													
工具器具備品	3,435													
長期前払費用	736													
計	6,597 千円													
※3	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当中間連結会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳) その内訳は、建物111,967千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	※3			
場所	用途	種類												
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等												
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等												
4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	4 同左	4												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>93,202</td> <td>65,729</td> <td>27,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,202</td> <td>65,729</td> <td>27,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	93,202	65,729	27,473	合計	93,202	65,729	27,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>88,353</td> <td>24,332</td> <td>64,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,353</td> <td>24,332</td> <td>64,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	88,353	24,332	64,021	合計	88,353	24,332	64,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>93,202</td> <td>74,720</td> <td>18,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,202</td> <td>74,720</td> <td>18,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具 備品	93,202	74,720	18,482	合計	93,202	74,720	18,482
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具 備品	93,202	65,729	27,473																																															
合計	93,202	65,729	27,473																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具 備品	88,353	24,332	64,021																																															
合計	88,353	24,332	64,021																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器具 備品	93,202	74,720	18,482																																															
合計	93,202	74,720	18,482																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,595千円 1年超 15,556千円 合計 28,151千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,304千円 1年超 49,405千円 合計 64,710千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,587千円 1年超 13,271千円 合計 18,859千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,157千円 減価償却費相当額 9,472千円 支払利息相当額 461千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,379千円 減価償却費相当額 8,839千円 支払利息相当額 803千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,775千円 減価償却費相当額 18,463千円 支払利息相当額 786千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	221,543	255,285	33,741
(2) その他	17,856	18,429	572
合計	239,399	273,714	34,314

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,500

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	219,328	319,467	100,138
(2) その他	17,869	22,648	4,778
合計	237,197	342,115	104,917

中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、中間期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	44,500

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	218,877	273,675	54,797
(2) その他	17,862	19,996	2,133
合計	236,740	293,671	56,930

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、本邦の売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり 純資産額	726.11円	742.00円	737.31円
1株当たり中 間(当期)純利 益	8.86円	15.06円	17.86円
潜在株式調整 後1株当たり 中間(当期)純 利益	希薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	52,988	89,992	119,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,960
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12,960)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,988	89,992	106,811
普通株式の期中平均株式数(株)	5,980,220	5,975,686	5,978,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 82,000株 平成13年6月28日 101,000株</p> <p>新株予約権株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 145,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 71,000株 平成13年6月28日 89,000株</p> <p>新株予約権株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 118,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 82,000株 平成13年6月28日 101,000株</p> <p>新株予約権株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 145,000株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況(2)「新株予約権等の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>(1) その旨及び理由 当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、今後の事業展開及び従業員福利厚生施策等を勘案し、継続保有の意義が認められない固定資産（独身寮）について売却の方針を決定しておりましたが、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、当該固定資産（独身寮）を平成18年3月15日付をもって譲渡する旨の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定です。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社和洗 株式会社クオリス</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地(571.00㎡)及び独身寮用建物(東京都府中市府中町) 土地(302.08㎡)及び独身寮用建物(東京都品川区西大井)</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年3月15日(予定)</p> <p>(5) 譲渡価額 385百万円(予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		862,182		554,937		935,529		
2 売掛金		1,203,301		1,487,213		1,456,432		
3 たな卸資産		173,769		220,136		85,653		
4 繰延税金資産		189,768		221,948		172,450		
5 その他		95,794		87,454		60,469		
流動資産合計		2,524,817	36.4	2,571,690	36.8	2,710,534	37.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	786,477		734,224		872,777		
(2) 土地	※2	2,021,060		1,905,297		2,021,060		
(3) その他	※1,2	81,778		78,833		80,483		
有形固定資産合計		2,889,317	41.6	2,718,355	38.9	2,974,321	41.2	
2 無形固定資産		110,317	1.6	85,030	1.2	104,239	1.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		330,677		375,921		329,716		
(2) 関係会社株式		298,347		298,347		298,347		
(3) 差入保証金		374,211		—		—		
(4) 繰延税金資産		210,230		418,899		285,280		
(5) その他		277,599		595,655		588,613		
(6) 貸倒引当金		△78,350		△78,350		△78,350		
投資その他の資産合計		1,412,716	20.4	1,610,474	23.1	1,423,609	19.7	
固定資産合計		4,412,351	63.6	4,413,861	63.2	4,502,170	62.4	
資産合計		6,937,168	100.0	6,985,551	100.0	7,212,704	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		105,063		158,814		212,093	
2 短期借入金	※2,3	635,002		170,000		620,002	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	309,632		160,503		259,432	
4 未払法人税等		112,076		279,891		125,904	
5 未払消費税等	※4	53,204		67,110		52,450	
6 賞与引当金		384,651		421,713		349,270	
7 受注損失引当金		—		1,550		—	
8 その他		278,266		295,305		251,216	
流動負債合計		1,877,894	27.0	1,554,889	22.2	1,870,368	25.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	93,303		76,800		118,737	
2 退職給付引当金		522,433		594,838		491,456	
3 役員退職慰労引当金		151,363		361,785		354,948	
4 その他		1,219		12,302		12,302	
固定負債合計		768,319	11.1	1,045,726	15.0	977,444	13.6
負債合計		2,646,213	38.1	2,600,615	37.2	2,847,813	39.5
(資本の部)							
I 資本金		574,866	8.3	574,866	8.2	574,866	8.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		525,825		525,825		525,825	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		525,826	7.6	525,826	7.5	525,826	7.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		43,687		43,687		43,687	
2 任意積立金		3,084,112		3,147,065		3,084,112	
3 中間(当期)未処分利益		127,657		121,972		190,824	
利益剰余金合計		3,255,456	46.9	3,312,725	47.4	3,318,623	46.0
IV その他有価証券 評価差額金		18,860	0.3	58,321	0.9	31,170	0.4
V 自己株式		△84,054	△1.2	△86,804	△1.2	△85,595	△1.2
資本合計		4,290,955	61.9	4,384,935	62.8	4,364,891	60.5
負債資本合計		6,937,168	100.0	6,985,551	100.0	7,212,704	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,747,606	100.0		5,700,095	100.0		10,279,313	100.0
II 売上原価			3,975,654	83.7		4,621,606	81.1		8,429,825	82.0
売上総利益			771,952	16.3		1,078,489	18.9		1,849,487	18.0
III 販売費及び一般管理費			667,510	14.1		685,466	12.0		1,351,108	13.1
営業利益			104,441	2.2		393,022	6.9		498,379	4.9
IV 営業外収益	※1		16,790	0.4		15,978	0.3		28,162	0.2
V 営業外費用	※2		8,765	0.2		18,199	0.3		13,196	0.1
経常利益			112,466	2.4		390,802	6.9		513,346	5.0
VI 特別利益			4	0.0		—	—		1,392	0.0
VII 特別損失	※3,4		3,477	0.1		231,002	4.1		295,295	2.9
税引前中間(当期)純利益			108,994	2.3		159,799	2.8		219,442	2.1
法人税、住民税 及び事業税		100,528			267,801			213,991		
法人税等調整額		△56,283	44,245	0.9	△201,751	66,050	1.2	△122,464	91,527	0.9
中間(当期)純利益			64,748	1.4		93,749	1.6		127,915	1.2
前期繰越利益			62,908			28,222			62,908	
中間(当期)未処分利益			127,657			121,972			190,824	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …総平均法による原 価法 ②仕掛品…個別法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 …同左 ②仕掛品…同左 ③貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、平成10年 4月 1日以 降に取得した取得価額10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年間)に基 づく定額法、市場販売目的のソフ トウェアについては、見込販売 数量に基づく償却額と残存有効 期間(3年間)に基づく均等配 分額のいずれか大きい額を計上 する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注契約に係る損失見込額について、当中間会計期間より受注損失引当金として計上しております。</p> <p>これは受注契約に係る損失見込額の重要性が増したことに伴い、財務の健全性を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,550千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当中間会計期間より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務年数がこれを下回ったため、当事業年度より平均残存勤務年数以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額(功労金等相当額)200,203千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金」の金額は307,601千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に11,996千円、販売費及び一般管理費に3,149千円それぞれ計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に18,979千円、販売費及び一般管理費に7,233千円それぞれ計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,984千円</p> <p>※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>757,832千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,750,181千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>372,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>152,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,100千円</td> </tr> </table>	建物	757,832千円	構築物	2,844千円	土地	1,989,504千円	計	2,750,181千円	短期借入金	372,000千円	1年内返済予定	152,700千円	長期借入金	10,400千円	計	535,100千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 869,352千円</p> <p>※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>613,201千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873,741千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,155千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>75,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>77,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>76,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	613,201千円	構築物	2,213千円	土地	1,873,741千円	計	2,489,155千円	短期借入金	75,000千円	1年内返済予定	77,600千円	長期借入金	76,800千円	計	229,400千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,900,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057,181千円</p> <p>※2 担保に提供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>740,106千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,569千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,504千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732,179千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>106,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>110,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566,800千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	建物	740,106千円	構築物	2,569千円	土地	1,989,504千円	計	2,732,179千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定	106,400千円	長期借入金	110,400千円	計	566,800千円
建物	757,832千円																																																							
構築物	2,844千円																																																							
土地	1,989,504千円																																																							
計	2,750,181千円																																																							
短期借入金	372,000千円																																																							
1年内返済予定	152,700千円																																																							
長期借入金	10,400千円																																																							
計	535,100千円																																																							
建物	613,201千円																																																							
構築物	2,213千円																																																							
土地	1,873,741千円																																																							
計	2,489,155千円																																																							
短期借入金	75,000千円																																																							
1年内返済予定	77,600千円																																																							
長期借入金	76,800千円																																																							
計	229,400千円																																																							
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	100,000千円																																																							
差引額	1,900,000千円																																																							
建物	740,106千円																																																							
構築物	2,569千円																																																							
土地	1,989,504千円																																																							
計	2,732,179千円																																																							
短期借入金	350,000千円																																																							
1年内返済予定	106,400千円																																																							
長期借入金	110,400千円																																																							
計	566,800千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 12,004千円 事務代行手数料 1,808千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,853千円 ※3 _____ ※4 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 10,011千円 事務代行手数料 1,706千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,746千円 コミットメントライン 14,883千円 手数料 ※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 229,203千円 ※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="603 813 991 965"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 当中間会計期間において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共有資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,967千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 16,690千円 保険金収入 3,104千円 事務代行手数料 3,560千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,295千円 保険解約損 3,751千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 事業所移転費用 69,353千円 役員退職慰労 200,203千円 引当金繰入額 ※4 _____
場所	用途	種類									
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等									
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等									
5 減価償却実施額 有形固定資産 38,498千円 無形固定資産 23,324千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 46,315千円 無形固定資産 21,935千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 94,589千円 無形固定資産 49,796千円									
6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 同左	6 _____									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 83,990</td> <td>千円 57,203</td> <td>千円 26,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,990</td> <td>57,203</td> <td>26,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 83,990	千円 57,203	千円 26,786	合計	83,990	57,203	26,786	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 86,290</td> <td>千円 22,282</td> <td>千円 64,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,290</td> <td>22,282</td> <td>64,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007	合計	86,290	22,282	64,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 83,990</td> <td>千円 65,667</td> <td>千円 18,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,990</td> <td>65,667</td> <td>18,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 83,990	千円 65,667	千円 18,322	合計	83,990	65,667	18,322
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 83,990	千円 57,203	千円 26,786																																			
合計	83,990	57,203	26,786																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 86,290	千円 22,282	千円 64,007																																			
合計	86,290	22,282	64,007																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	千円 83,990	千円 65,667	千円 18,322																																			
合計	83,990	65,667	18,322																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 11,838千円 1年超 15,540千円 合計 27,378千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,288千円 1年超 49,405千円 合計 64,693千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,404千円 1年超 13,271千円 合計 18,676千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,014千円 減価償却費相当額 8,463千円 支払利息相当額 420千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,209千円 減価償却費相当額 8,693千円 支払利息相当額 799千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,028千円 減価償却費相当額 16,927千円 支払利息相当額 733千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>重要な資産の譲渡</p> <p>(1)その旨及び理由 当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、今後の事業展開及び従業員福利厚生施策等を勘案し、継続保有の意義が認められない固定資産(独身寮)について売却の方針を決定しておりましたが、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、当該固定資産(独身寮)を平成18年3月15日付をもって譲渡する旨の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定です。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社和洗 株式会社クオリス</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地(571.00m²)及び独身寮用建物(東京都府中市府中町) 土地(302.08m²)及び独身寮用建物(東京都品川区西大井)</p> <p>(4)譲渡の時期 平成18年3月15日(予定)</p> <p>(5)譲渡価額 385百万円(予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 杉 田 純 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 杉 田 純 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、固定資産(独身寮)の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 杉 田 純 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 杉 田 純 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、固定資産(独身寮)の売買契約を平成17年12月20日付にて締結する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。